

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 TOTO株式会社
 コード番号 5332 URL <http://www.toto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木瀬 照雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本多 一秀
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東 名 福

TEL 093-951-2105

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	233,903	—	3,895	—	4,000	—	△4,689	—
20年3月期第2四半期	241,955	△0.3	8,915	△12.0	7,460	△20.9	3,160	△22.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△13.54	—
20年3月期第2四半期	9.12	9.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	433,956	221,343	49.8	624.48
20年3月期	451,744	231,530	50.1	652.84

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 216,239百万円 20年3月期 226,241百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	△1.2	13,000	△42.8	11,000	△42.8	1,000	△92.4	2.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は【定性的情報・財務諸表等】4. その他(5ページ)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は【定性的情報・財務諸表等】4. その他(5ページ)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 371,662,595株 20年3月期 371,662,595株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 25,389,380株 20年3月期 25,113,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 346,485,193株 20年3月期第2四半期 346,563,327株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想及び業績予想につきましては、平成20年4月28日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては平成20年10月31日付の「剰余金の配当および配当予想の修正ならびに平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(4ページ)をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）における経済情勢は、米国に端を発する世界規模の金融不安や原材料価格の高騰により、国内外ともに景気は一段と悪化傾向を強めてまいりました。

国内住宅設備業界につきましては、新設住宅着工戸数が予想以上の低迷を続けるとともに、増改築需要も盛り上りに欠けるなど厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、国内では戸建用システムバスルームの最高級機種「SPRINO（スプリノ）」、高級システムキッチン「キューイジア」並びにウォシュレット一体形高級便器「ネオレストハイブリッドシリーズ」を核に、ショールームでの提案力を強化するなど、リモデル需要の喚起・創造による売上拡大を図りました。また海外では、グローバル5極体制（日本、米国、中国、アジア・オセアニア、欧州）構築に向け基盤整備を進めるとともに、グローバル高級ブランドの確立を目指して販促活動を積極的に展開しました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の業績は、海外事業は中国を中心に堅調に推移したものの、国内事業の低迷を挽回するまでにはいたらず、連結売上高は2,339億3百万円となりました。利益面では、売上の減少に加え、原材料価格の高止まりの影響により、連結営業利益は38億9千5百万円、連結経常利益は40億円となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用を行ったことによるたな卸資産評価損45億8千6百万円、石油直圧式給湯機の自主点検による製品点検補修損失20億9千万円、有価証券評価損17億3千9百万円などを特別損失として計上した結果、連結四半期純損失は46億8千9百万円となりました。

（セグメント別の状況）

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

（単位：億円）

	建築用設備機器			計	その他	計	消去又は は全社	連結
	レストルーム	バス・キッチン ・洗面	その他					
(売上高)								
平成20年3月期 中間期	1,016	1,208	126	2,352	113	2,465	(46)	2,419
平成21年3月期 第2四半期	1,014	1,148	113	2,276	108	2,384	(45)	2,339
<増減率>	△0.2%	△5.0%	△10.8%	△3.2%	△4.0%	△3.3%		△3.3%
(営業損益)								
平成20年3月期 中間期	133	6	9	150	4	154	(65)	89
平成21年3月期 第2四半期	122	△12	△7	102	3	106	(67)	38
<増減率>	△8.2%	—	—	△31.6%	△14.6%	△31.1%		△56.3%

①建築用設備機器

<レストルーム商品>

大便器につきましては、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレストシリーズ」が堅調に推移しています。特に世界初の洗浄技術「ハイブリッドエコロジーシステム」により、大洗浄5.5Lという卓越した節水性能を実現した「ネオレストハイブリッドシリーズ」は、新築はもちろんマンションリモデルにも最適な高級トイレとして順調に売上を伸ばしています。また、本年8月に新開発の「サイホンサイレントシステム」を搭載した「静音ワンピース便器」を発売し、レストルーム空間における「静けさ」という価値を提案することで売上拡大を図りました。

さらに、パブリックレストルームの新定番として、デザイン性と機能性を兼ね備えた「RESTROOM ITEM 01 (ゼロワン)」を本年4月に発売し、保育施設のトイレに必要な幼児用アイテムを品揃えした「キッズトイレスペース」(昨年10月発売)や「パブリックリモデル便器」(本年2月発売)などとともに、非住宅物件の指定獲得によるリモデル需要の掘り起こしに注力しました。

このような活動を展開した結果、リモデル売上は堅調に推移したものの、新築売上の低迷が続いたことにより、レストルーム商品の売上高は前年同期を若干下回りました。

<バス・キッチン・洗面商品>

本年2月に発売した戸建用システムバスルームの最高級ブランド「SPRINO (スプリノ)」を中心に、販促活動を展開しました。この「SPRINO (スプリノ)」は、業界スタンダードとなった「カラリ床」をさらに進化させた、柔らかくてやさしい踏みごこちの「ソフトカラリ床」を標準装備するなど、お客様の多様な価値観に対応した商品として高い評価をいただいています。

システムキッチンは、豊富な品揃えを誇る高級システムキッチン「キューイジア」を核に全国ショールームを基点とした提案力強化によるリモデル需要獲得に取り組みました。

また、洗面空間については海外で販売しているデザイン洗面器を日本に投入するとともに、当社オリジナル素材「クリスタルカウンター」の透明感を生かした「クリスタルボウル」を本年8月に発売するなど、国内におけるデザイン商品群の拡充を図りました。

このような活動を展開しましたが、住宅着工戸数の低迷による新築関連売上の減少を挽回するまでにはいたらず、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前年同期を下回りました。

<その他商品>

タイル建材、浴室換気暖房乾燥機などの売上高は前年同期を下回りました。

②その他

静電チャック、光フェルール、大型精密セラミック部品などニューセラミック製品については、半導体向けセラミック部材などの需要低迷により、売上高は前年同期を下回りました。

(注) 前中間連結会計期間で適用した会計処理と、当第2四半期連結累計期間で適用した会計処理との差異が実質的に軽微であるため、この定性的情報の文中においては、対前年同四半期増減率をご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ、177億8千8百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少49億4千9百万円、受取手形及び売掛金の減少80億7千5百万円、製品の減少28億5千万円であります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、76億円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少33億7千9百万円、短期借入金の減少18億2千3百万円、退職給付引当金の減少15億5百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の第2四半期末残高が、前連結会計年度末の436億7千4百万円に比べ、1億1千1百万円減少し、435億6千3百万円となりました。この主な内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが109億5千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが66億5千6百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが45億9千5百万円の支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、米国発世界規模の金融危機の影響で世界経済が急減速する中、国内外ともに企業収益の悪化や個人消費の減退が懸念されるなど、景気はさらに悪化するものと予想されます。

また、国内住宅設備業界につきましても、新設住宅着工戸数の低迷、増改築需要の伸び悩み、原材料価格の高止まりなど、今後も大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も依然として不透明な状況が続くと予想されることから、平成21年3月期の業績予想を下表のとおり修正いたします。

尚、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	505,000	19,000	16,000	8,000
今回修正予想 (B)	495,000	13,000	11,000	1,000
増減額 (B-A)	△10,000	△6,000	△5,000	△7,000
増減率 (%)	△2.0	△31.6	△31.3	△87.5
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	501,060	22,722	19,227	13,239
(ご参考) 前期比増減率	△1.2	△42.8	△42.8	△92.4

当第2四半期の中間配当につきましては、当初予想の1株当たり7円を、業績低迷により5円に減配いたします。

また、期末配当予想につきましても1株当たり7円を5円に修正し、年間配当予想を14円から10円へ修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ3億6千2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が49億4千8百万円増加しております。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,135	37,084
受取手形及び売掛金	76,018	84,093
有価証券	11,500	6,600
製品	34,890	37,740
半製品	2,908	2,947
原材料	9,513	9,499
仕掛品	12,877	12,748
貯蔵品	3,479	3,828
その他	16,729	16,283
貸倒引当金	△652	△698
流動資産合計	199,400	210,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,923	65,603
土地	44,079	46,825
その他（純額）	43,816	45,494
有形固定資産合計	152,819	157,924
無形固定資産		
のれん	690	400
その他	13,378	13,388
無形固定資産合計	14,068	13,789
投資その他の資産		
投資有価証券	34,684	36,914
その他	33,584	33,477
貸倒引当金	△601	△487
投資その他の資産合計	67,667	69,904
固定資産合計	234,556	241,618
資産合計	433,956	451,744

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,937	59,316
短期借入金	41,654	43,477
未払法人税等	1,626	1,942
製品点検補修引当金	2,161	1,112
その他	52,669	54,448
流動負債合計	154,048	160,296
固定負債		
社債	10,025	10,000
長期借入金	5,365	5,376
退職給付引当金	41,614	43,119
その他	1,559	1,420
固定負債合計	58,564	59,916
負債合計	212,613	220,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,481	29,467
利益剰余金	167,625	174,898
自己株式	△14,490	△14,274
株主資本合計	218,196	225,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	1,076
為替換算調整勘定	△2,488	△506
評価・換算差額等合計	△1,957	570
新株予約権	223	135
少数株主持分	4,880	5,154
純資産合計	221,343	231,530
負債純資産合計	433,956	451,744

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	233,903
売上原価	155,301
売上総利益	78,602
販売費及び一般管理費	74,707
営業利益	3,895
営業外収益	
受取利息	378
受取配当金	405
持分法による投資利益	582
その他	708
営業外収益合計	2,074
営業外費用	
支払利息	501
売上割引	580
その他	888
営業外費用合計	1,970
経常利益	4,000
特別利益	
土地等売却益	517
投資有価証券売却益	21
特別利益合計	539
特別損失	
有価証券評価損	1,739
会員権評価損	7
たな卸資産評価損	4,586
減損損失	502
製品点検補修損失	2,090
特別損失合計	8,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,386
法人税、住民税及び事業税	1,944
法人税等調整額	△2,062
法人税等合計	△117
少数株主利益	421
四半期純損失(△)	△4,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,386
減価償却費	10,929
減損損失	502
有価証券評価損	1,739
会員権評価損	7
たな卸資産評価損	4,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	1,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,510
受取利息及び受取配当金	△784
支払利息	501
投資有価証券売却益	△21
土地等売却益	△517
固定資産除却損	345
売上債権の増減額(△は増加)	8,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,696
その他	△3,094
小計	12,304
利息及び配当金の受取額	1,213
利息の支払額	△466
法人税等の支払額	△2,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0
有形固定資産の取得による支出	△7,604
有形固定資産の売却による収入	4,038
無形固定資産の取得による支出	△2,306
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,256
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385
長期貸付けによる支出	△5
長期貸付金の回収による収入	44
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,656

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,469
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	25,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△25,000
長期借入金の返済による支出	△11
配当金の支払額	△2,426
自己株式の取得による支出	△254
その他	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△613
現金及び現金同等物の期首残高	43,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,563

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

建築用設備機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	208,055	14,492	18,314	11,110	251,973	(18,069)	233,903
営業利益	6,031	1,024	3,008	482	10,546	(6,651)	3,895

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	北中米	中国	その他	計
I 海外売上高	14,340	11,700	7,718	33,759
II 連結売上高				233,903
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	5.0	3.3	14.4

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	241,955
II 売上原価	158,195
売上総利益	83,759
III 販売費及び一般管理費	74,843
営業利益	8,915
IV 営業外収益	1,966
受取利息及び配当金	759
雑収入	1,207
V 営業外費用	3,422
支払利息	879
雑損失	2,542
経常利益	7,460
VI 特別利益	0
会員権売却益	0
VII 特別損失	1,302
有価証券評価損	41
会員権評価損	8
減損損失	556
製品点検補修損失	696
税金等調整前中間純利益	6,158
法人税、住民税及び事業税	1,381
法人税等調整額	1,151
少数株主利益	464
中間純利益	3,160

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,158
減価償却費	10,971
減損損失	556
有価証券評価損	41
会員権評価損	8
固定資産除却損	559
貸倒引当金の減少額	△97
役員賞与引当金の減少額	△86
製品点検補修引当金の減少額	△1,892
退職給付引当金の減少額	△2,590
役員退職慰労引当金の減少額	△489
受取利息及び受取配当金	△759
支払利息	879
会員権売却益	△0
売上債権の減少額	8,117
たな卸資産の増加額	△7,750
仕入債務の減少額	△2,339
未払金の減少額	△463
未払費用の減少額	△584
その他	2,010
小計	12,250
利息及び配当金の受取額	1,555
利息の支払額	△828
法人税等の支払額	△3,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	11
短期貸付金の純減少額	235
有形固定資産の取得による支出	△9,384
有形固定資産の売却による収入	381
無形固定資産の取得による支出	△1,533
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,441
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	500
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	413
長期貸付による支出	△1
長期貸付金の回収による収入	144
その他	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	14,582
コマーシャルペーパーの発行による収入	10,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△10,000
長期借入による収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△345
配当金の支払額	△2,253
自己株式の取得による支出	△92
社債発行による収入	10,000
転換社債償還による支出	△29,732
その他	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	485
V 現金及び現金同等物の減少額	△5,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,579
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△204
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	35,221

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

建築用設備機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高	217,562	16,935	17,883	10,049	262,431	(20,475)	241,955
営業費用	206,259	15,869	15,817	9,271	247,219	(14,179)	233,039
営業利益	11,302	1,065	2,066	777	15,211	(6,296)	8,915

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米 … 米国、メキシコ等
その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（6,616百万円）の主なものは、基礎研究部門及び本社管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	北中米	中国	その他	計
I 海外売上高	16,767	9,998	6,011	32,777
II 連結売上高				241,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.9	4.1	2.5	13.5

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米 … 米国、メキシコ等
その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。